

NETWORK

タテマエ国日本の停滞する学術研究都市と 着実に進んでいる台湾の新竹科学工業園区	2
福岡県、福岡市も要る？要らない？ ～分権・行革のオールタナティブ	5
地域計画のための一知半解事典⑨ 何故、少し高めで小綺麗なお店におばさんたちは集まるのか	6
地域データ散歩 就業者の将来推計	8

NO. 30 1997. 11

(株)九州地域計画研究所

見・聞・食

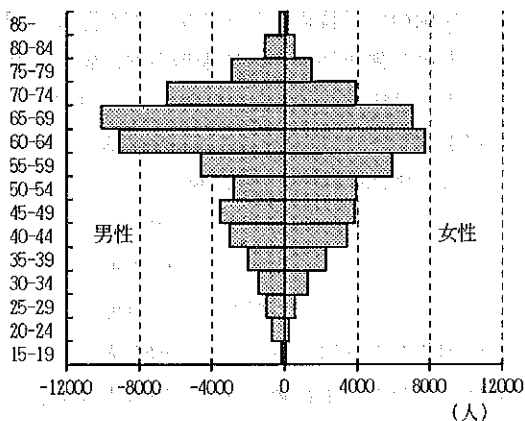
ごみ問題を考える②福岡市のゴミ処理の現状	9
ケア付きアパートで地域に暮らす高齢者たち	11
外からみた福岡、中からみた福岡	12

近況

どこまでも続く青空と大草原 ～内モンゴル自治区大草原視察紀行	14
街道をゆく・台湾“歩道”紀行	15
所員近況	16

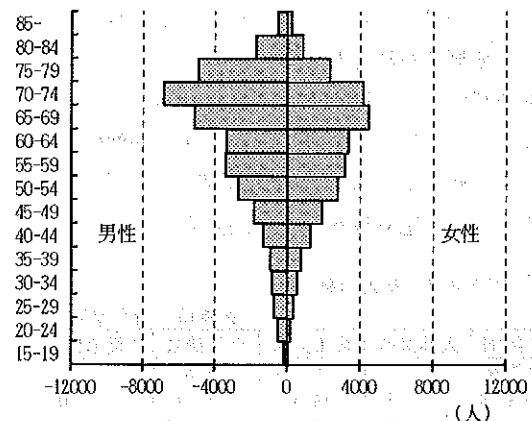
1995 (実績)

福岡県 農業



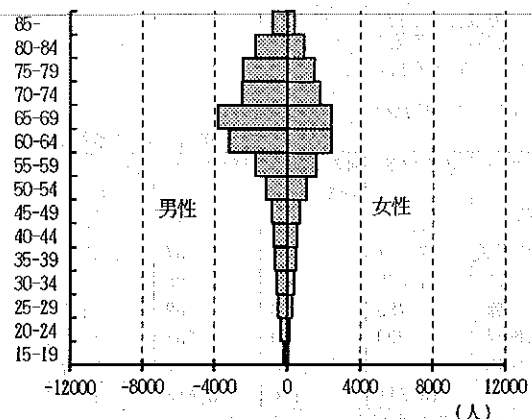
2005 (推計)

福岡県 農業



2015 (推計)

福岡県 農業



●就業人口の将来推計—福岡県の農業

コーホート要因法趨勢型人口推計を応用して、就業人口の将来推計を試みた。(詳細は8ページ)

福岡県の農業就業人口を推計すると、1995年には9万2千人いるが、2005年には6万1千人、2015年には3万6千人と激減していく。現在でも農業就業者は高齢者が多いが、推計によると(推計するまでもなく分かっていることだが)高齢化は益々進み、ついにはその高齢者もいなくなってしまう。就業者は、他に仕事もなく少しだけ従事している人もカウントされている。したがって、高齢就業者の場合は、すでに生産労働力としての力を失っていると考えられる。

タテマエ国日本の停滞する学術研究都市と 着実に進んでいる台湾の新竹科学工業園区

〈新竹科学工業園区のマイカーの列〉

台湾の先端科学技術工業都市（新竹）は7年の間に様変わりしていた。

前回、私が見学に行ったのは1990年6月のことで、まだそれほど見学するということもなかった。ところが7年後の今回は、うらやましいぐらいにマイカーが道路にあふれていた（といっても両側に秩序良く駐車していた）。

新竹に学研都市の建設がスタートしたのは1980年のことで、国家科学委員会のもとに建設が開始され、90年頃には400haが開発中であった。新都市の中心となる科学工業園区管理局や賃貸の研究所ビルもできており、その中のひとつを見学させてもらったが、都市としてはまだ手をつけたばかりといったところであった。

ひとまず概要を紹介しておく（表1、2）。

- ・新竹科学工業園区総面積 2,100ha
- ・開発面積 90年当時は400ha、現在一部建築工事中が残っているが800haが開発されている。
- ・大学 国立精華大学、国立交通大学

表1 1996年産業概況（新竹）

※単位：新台幣億元

産業類別	入区家数	員工人数	営業額※	成長率(%)
積體電路	71	29,510	1,571	6
電腦及週邊	43	14,187	1,212	0
通 訊	33	4,385	193	13
光 電	28	5,386	175	75
精密機械	18	1,070	28	11
生物技術	10	268	3	48
合 計	203	54,806	3,182	6

資料：新竹科学工業園区パンフレット

注）台湾ドル≒4日本円

表2 1995年研發經費及人力（新竹）

※単位：新台幣億元

産業類別	研發經費	研發經費/ 營業額(%)	研究人員	研究人員/ 員工人數(%)
積體電路	7,991	5.4	2,414	10.7
電腦及週邊	2,847	2.3	1,737	15.6
通 訊	1,379	8.1	698	17.2
光 電	785	7.8	369	11.3
精密機械	223	9.0	137	13.2
生物技術	86	42.8	57	24.7
合 計	13,311	4.4	5,412	12.8

資料：新竹科学工業園区パンフレット

- ・工業技術研究院（この中に電子、機械、化学、材料、工業の5研究所、精密機器センターもある。

- ・共同研究 上記の機関が園区の企業と情報・人材の交流をしている。

- ・コンセプト（投資案内から引用）

科学工業園区は、その名の通り、“科学”“工業”“公園”の三特質をかねそなえている。“科学”は、研究、開発を重視していることを示し、“工業”はハイテク製品の生産、“公園”は公園のように優美、快適な生活環境をそれぞれ代表している。すなわちすばらしい投資環境と条件で、国内外のハイテク企業を誘致、ハイテク製品の研究、開発、生産に従事することによって、中華民国の科学技術のレベルアップを図り、国内産業の労働集約型から技術指向型に脱皮させることを目標とする公園の特質を有する団地である。

- ・従業者数 約60,000人（男女比48：52）

うち専門学校卒以上56%

博士 12.4%

修士 11.9%

大学卒 20%

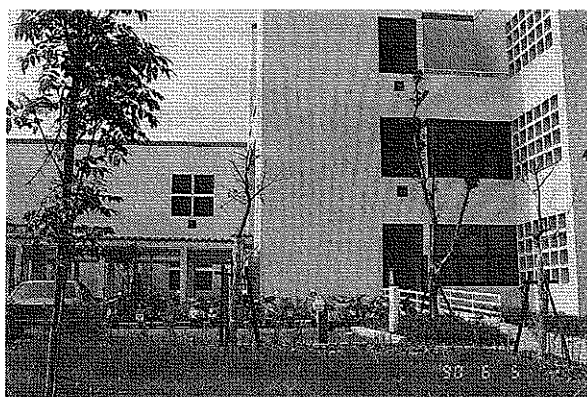
- ・帰国研究者（96年） 2,563人

概要のコンセプトに述べられているように、この特徴は、科学・工業・公園が一体となっており、工業という実体経済と連結していることである。実体経済と一体化するということは、経済が好況になると民間側から充実させ動きが活発になるし、不況になると公共側からのサポートを考えるということになりやすい。このことは台湾で確かめたわけではないが、常識と考えてよいと思う。

〈筑波研究学園都市の現状〉

筑波は、もともと国の研究機関の移転のために建設された研究機関都市である。したがって、大学と研究機関とそれにつれて転勤する研究者や関連従業員の住宅のために計画された。対象地区が2,100haである。

ところが、研究機関の立地にとまって民間の研究



1990年のときはマイカーは駐車場に少しあるだけだった



車道の西側に延々と駐車しているマイカー

所などが立地しだして、今では単なる移転地のワクを超えて、サイエンスシティのひとつのパターンを示している。それは、初期の建設着手以来、都市づくりを目指した幾多の仕事の積み重ねの結果である。

当初の国立の研究所と大学を合わせて30余機関の移転計画が、結果的には多数の民間研究機関を引きつけることとなり、今では研究所等だけで137機関となっている。それに工場の立地も多くなって、かなり多様な都市になっている。いろいろ欠陥が言われているが、地域内での研究交流、コミュニティ活動も多く、都市として成熟しつつあるように見える。

ここでふれておきたいのは、国立関連の研究機関のみを計画対象としていたにもかかわらず、民間の事業所がかなり多く立地し、従業者数も同数程度となっていることである（表3）。

また、つくば市全体の産業の動きをみると、サービス業が2,782人から15,317人の5.5倍になっている。小売業も4倍以上になってサービス型の都市形成が進んでいる（表4）。この間に製造業は、5,056人から8,388人へと増えただけである。つまり、昭和50年といえば、

表3 筑波研究学園都市内における組織別による事業所数、職員数、研究者数

単位：人

区分	種類	総職員数	職員数 (全時)	研究所の 総職員数	研究者数	博士号 取得者数	外国人 研究者数
国立の機関等	国立機関	37	7,639	32	7,345	5,274	2,381
	大学	4	4,364	4	4,364	2,557	1,469
	特殊法人	7	683	2	526	454	87
	小計	48	12,686	38	12,235	8,285	3,937
公益法人	公益法人	19	621	8	464	330	50
団体・個人	個人	3	68	2	59	37	6
	小計	22	689	10	523	367	56
民間会社	株式会社	244	12,539	82	5,258	4,130	613
	有限会社	5	84	1	6	2	1
	小計	249	12,623	83	5,264	4,132	614
その他		12	193	6	149	92	25
合計		331	26,191	137	18,171	12,876	4,632

資料：'97.10 筑波研究交流センター

表4 規模別産業大分類別従業者数（つくば市）

単位：人

産業分類	従業者1～29人以下の事業所				
	昭和50	53	56	61	平成3
A～C 農林水産業	169	171	156	163	145
D 鉱業	50	58	26	26	10
E 建設業	2,081	3,362	3,898	5,084	5,667
F 製造業	5,056	5,894	6,305	6,027	8,388
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	22	26	42	54
H 運輸・通信業	573	612	881	1,314	1,641
I 卸売・小売業・飲食店	4,191	5,989	8,854	14,078	17,498
J 金融・保険業	305	290	386	603	886
K 不動産業	71	180	342	514	910
L サービス業	2,782	3,404	4,929	9,741	15,317
計	15,288	19,982	25,803	37,592	50,516

資料：つくば市企画課

筑波への「移転機関建設の50年度概成」の閣議了解がなされた節目であるが、2年前に筑波大学が開学したばかりで、筑波研究学園都市が就業構成にまだ影響していなかった。

先に述べた多数の民間事業所は、社名を見るとほとんどが製造業（工業）である。ところが従業者の産業分類ではサービス業は増えても製造業はふえていない。つまり、各地から筑波へ立地してきた（研究学園都市の計画としては予定されていなかったにもかかわらず）工業は、直接この土地でモノづくりをするのではなく、モノづくりの情報を受信するためのサービス機能として進出したのである（念のためにふれると、事業所統計などでは、そこで行われる仕事に応じて分類している）。

まとめていうと、サイエンスシティというのは、モノづくりを引きつけやすいが、直接工場という形で近づきにくいときは、受信装置のみでも進出してくる。

〈関西文化学術研究都市の状況〉

関西学研都市の学研地区は3,300haあり、クラスター（ぶどうの房）型の配置になっている。研究施設は計画

中も含めて76機関であり、研究所の従業者は8,580名（うち研究者3,850人）となっている（開けいはんな調べ）。

ここは筑波のように、国が用地造成をして建設も行い研究者をつれて来るといった、移転すべき国立研究機関などもなく、用地造成から民間主導で行われたもので、全く条件が違う。それにしても研究機関の従業者が8,580人も進出してきているということは、かなり良くできた方だと見てよかろう。

しかし当初から不思議に思っていたことは、ここも筑波と同様に研究機関と住宅のみで、工場用地は考えられていないことであった。こんな「きれいごと」で都市ができていくのか、用地が売れていくのかなという不安があったが、関西学研の地域は京都・大阪・奈良へ近いので、住宅立地によって“にぎわい”がつけられるという意味もあり、そんなものかなと考えていた。

そんな時（90年6月）、台湾の新竹工業園区を見学する機会があった。新竹は明らかに工業と大学、研究機関の一体的発展が図られていた。

〈シリコンバレーはどうなっているか〉

シリコンバレーと東部のボストン周辺（ルート128）という、二つのハイテク地域を比較した「現代の二都物語」という本がある。それによるとハイテク産業総雇用者数がルート128の停滞に対してシリコンバレーはずっと伸び続けていることが報告されている。

そればかりでなく、現場と一体となった研究こそが新製品開発を進めるものであり、タテ割でヨコの交流がないルート128は、柔軟な交流システムを内包しているシリコンバレーに遅れをとったのだという立証もしている。つまり、シリコンバレーは、筑波や関西学研都市のような「研究機能偏重」ではなく、製造部門との絶え間ないフィードバック、タテ・ヨコにわたる交流によってルート128をリードした。また、本来タテ・ヨコにわたる柔軟な交流のない地域は衰退するのだという立証さえしているのである。自由な知的交流は、研究とか開発の不可欠要件と考えられる。

〈九州北部ではどう考えるのか〉

九州北部でサイエンスシティをつくらうという提案が出だしたのは1986～1987年（昭和61～62年）頃からである。当初、筑波型の集中団地開発型なのか、あるいは九州は別のパターン、在来の拠点都市の都市機能を活用した拠点ネットワーク型かということで議論



新竹科学工業園区の最後の工区のあたりは大車輪の工事中であった

があった。

前者のパターンは、筑波のような国のテコ入れが期待できないことや、関西学研の苦戦を見ればわかるようになかなかむずかしい。新都市建設タイプを早期に実効あらしめることの困難性から見て、九州北部にとっては無理なことであった。ところが、計画初期にバブル経済と重なったこともあって、「研究機能のための都市建設」といったコンセプトが重なった。工場を一体的に導入してモノづくりを連動させるというような「次元の低い」考えは排除されるようなムードがあった。

今あらためて考えてみると、日本のサイエンスシティは、最初に筑波から始まったために不幸な運命を背負っているように見える。少しオーバーな表現になるが、「サイエンスシティは、①新都市建設タイプで、②研究オンリーの都市であり、工場などのような次元の低いものは計画対象外だ」という雰囲気が、九州北部でさえもできていった。

日本の研究者の中の多くの人たちがシリコンバレーを見ていると思われるのに、「モノづくりとの一体化」は計画に生かされなかった。

ところが、台湾の新竹科学工業園区は「科学と工業・公園」の三特質を備えることをコンセプトとしている。そして工場用地が不足するぐらいになっており、付近に新しい土地をさがしている。

1996年の案内によると営業額3,182台湾ドル（1兆3千億日本円ぐらい）とされ、21世紀頭には1兆台湾ドルを予定している。

これらの成果に立って、1996年1月に第2の科学工業園区の起工式を李登輝総統が主宰した。こちらの開発予定面積は650haである。

再び九州の話にもどるが、台湾は人口が2,100万人

で、GNPは2,442億米ドルとされている。この数値は一国経済として自立して達成されたものであり、日本経済の一部として機能している九州と比較するのは適切ではないだろうが、九州は約3400億米ドルとみられる。ということは、台湾型の科学と工業一体型の地域開発が適していると見ることもできる。本当のところ、私は日本中がその方がよいと思っている。バブルの泡も消え、高度成長のメッキもはげた今、もっと着実に本音にもとづく科学技術振興が必要だと考える。台湾の新竹を見てその感を一層強くした。（糸乗 貞喜）

福岡県、福岡市も要る？要らない？

～分権・行革のオールターナティブ

第3回よかネットセミナー報告

第3回セミナー（9月30日）は、地域の自立をどのように進めるか、そして地域づくりにとって望ましい自治体の適正規模などについて、今里滋教授（九州大学法学部）にお話いただきました。

以下に講演の内容を簡単にまとめました。

●地方分権の最近の動向をどうとらえるか

- ・現在の地方制度は明治時代、1891年に市町村制、その2年後の府県制によって基本的な骨格が確立した。戦後、GHQの改革によって大幅に変わり、都道府県の完全自治体化、知事の公選へと変わって、制度的な安定は、昭和35年以降である。しかし、それ以来、地方制度に関しては大きな改革はなかった。
- ・行政改革については、3次行革審の最終答申が1993年10月に出され、規制緩和と地方分権への意向が色濃く出ている。その中心となる、内閣大綱方針にみる地方分権改革のプログラムでは、分権型社会がうたわれ、以下のような方針となっている。

1. 民主主義の徹底

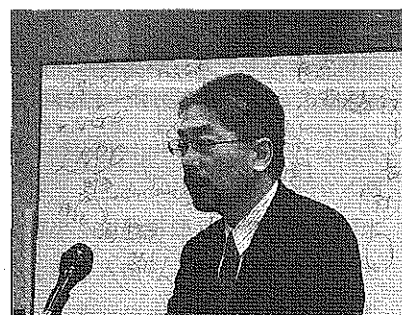
首長が、これまで以上に地域住民の意向に応答できるようなシステムづくり。地方議会の機能の強化、監視等の機能により、住民の自治体への働きかけが活性化。

2. 地方自治の本旨の実現

地域住民の多様なニーズに即応したサービスを提供することで、自治体は競いあって、よりよいサービスを提供するよう切磋琢磨するようになる。

3. 国全体の行政改革の推進と国民負担増の抑制

今里滋先生による
地方分権セミナー



国・都道府県間等で行われていた報告、協議、申請、許認可等の事務が大幅に簡素化されることにより、コストが節約される。

- ・こうした行革の推進に向けては「分権型社会」の主人公である住民が、今後どういう行動をとるか、今後どう導いていくべきか、などを抜きにしては実現できないだろう。

●地方分権改革をめぐるいくつかの争点

- ・地方分権改革をめぐるはいくつかの点が争点となっている。

1. 受け皿論

現行の地方分権の推進は、現行の都道府県や市町村の枠組みのままということになっているが、市町村の財源のバラツキなどを無視して進めてよいのか、という考えがある。

2. 市町村合併をめぐる争点

内閣の大綱方針としては、市町村合併は国による強要ではなく、自主的に行うもので、合併のメリットを最大限に提供し、合併しやすくする、ということになっているが、合併そのものをよしとする意見、待ったとする意見が入り乱れている。

3. 分権のベクトル

現行の地方分権改革では一貫して国→都道府県の分権を重視しているが、分権の方向をどちらにするか。

都道府県→市町村の分権を重視か、国→都道府県の分権を重視か。

●地方分権社会の世界的動向

1. 日本の分権

地方分権改革の流れでは日本の分権は制度改革であるといわれている。中央政府の法定上の権限を地方団体に移す。権限の委譲を受けた地方団体は中央のコントロールの度合いが減少するため、自由度が増し、様々な計画を企てることができる機会が増える。

2. 米国の分権

分権を考えると、機能をどう求めるかということが問題になる。3つのE、すなわち、Efficiency（効率化）、Effectiveness（有効性）、Economies（経済性）が求められる。

米国の地方分権は政策地域を小さくすることによりサービス効率が増し、個人と社会のニーズとサービスが整合性が増す、という考えに基づいて進められている。

●地方分権の九州戦略と“ふよう”論

（※ふよう＝不要、浮揚を掛けた言葉である。）

- ・たとえば福岡では、福岡県と福岡市の役割についていろいろ言われるが、本来、行政の権限を乗り越えていかなければ進められないことが多く見られる。
- ・福岡市は、非常に大きな都市に発展したが、大都市になって失ったものがある。それは自治的コミュニティではないだろう。
- ・例えば老人介護などの福祉の問題を考えたとき、小さいコミュニティで完結したサービスの提供こそが、今後一番求められるのではない。
- ・また、福岡県では、全県の浮揚だけでなく九州全体の浮揚につながる発想で、地域づくりにとりくんだ方がよいだろう。例えば、九州大学は福岡市西区に移転するが、それを九州全体に活かすような戦略は、市レベルでは、なかなかされにくい。
- ・もっといえば、九州は一つではなく、九州は一つ一つだといわれるように、自分の住んでいる県や市町村を大事に思う人はいても“九州”を大事に思う人、地域はないのではない。
- ・九州全体で毎年2兆8千億円税収が不足しており、東京や大阪などから補填してもらっている。分権とか自立というなら、これをどう考えるのか。誰かが、九州としての利益、“九益”を考えなければならない。そういうきっかけとして、九州連合なども面白いのでは。首都は毎年持ち回りにしてはどうか。

以上のような地域分権の動きと県や市の役割というものについて内容の濃い講演をいただいた。その後、会場からの質問が相次ぎ、その中でも一番多かったのは、一部事務組合サービスの役割、サービスの向上というものについてで、以下のような意見が参加者の間で討論された。

「例えば、ゴミ処理や、上水道などのサービスを行う

一部事務組合のコスト対サービスを明確にすべき」、「市民の声がもっと届くようでないといけない」などである。

こうした意見については、今後、我が事務所でも考えていきたいと思っています。（小田 好一）

地域計画のための一知半解事典⑨

何故、少し高めで小綺麗なお店に おばさんたちは集まるのか

出張したときなど、昼食時にちょっと贅沢して、その地域で少し高めで小綺麗なお店に入ると、だいたい40～50歳代の女性グループが多いのに気づく。もともとお店のつくりや料理自体も中年女性をターゲットにしているものもみられるが、10年前頃にはこのような風景はそれ程見られなかったのではないと思う。

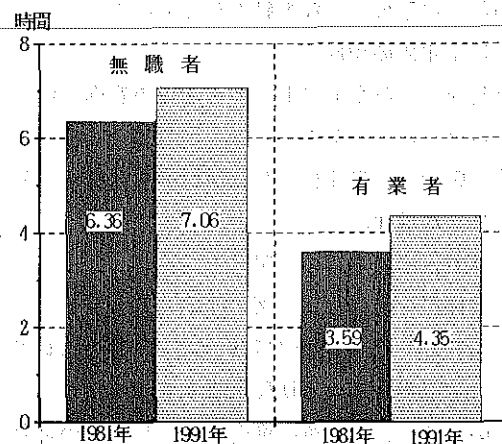
もともと男性は何か事があると酒を飲むことがメインとなるが、女性の場合は食べるということがメインになると考えられ、しかも昔は家庭内で行っていたのが、時間や金銭的な余裕で外部化してきているのではないかと考えられる。

そこで、10年前と比べて中年女性に何が起きたのか、何が起きつつあるのかを少し考察したい。

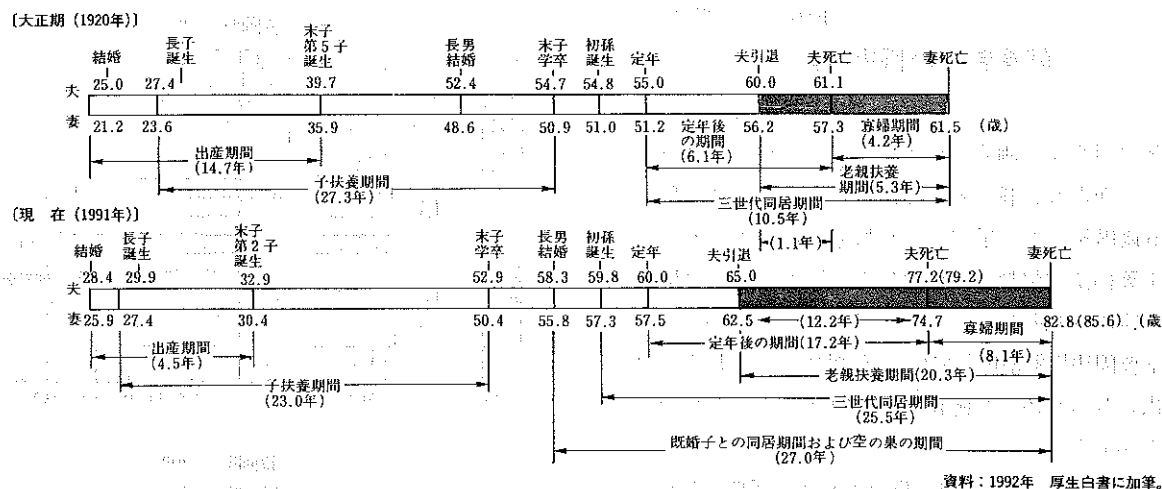
●早い時期に子供から解放され、自由に使える時間が増えている

少し贅沢な店に中年女性が増えてきた理由として、基本的には右上図に示すような家族のライフスタイルが大きく変わり、特に女性の場合には少子化で子供から解放される時期が早くなり、しかも親と同居してない女性は40歳以降、時間的に余裕ができたと思われる。

女性の余裕時間の推移（資料：社会生活基本報告書）



家族周期の変化（資料：高齢者白書1995）



資料：1992年 厚生白書に加筆。

ちなみに1981年と1991年との余裕時間の比較をしてみると有業者の女性、無職の女性とも全国平均で約30分程度増加している。

●中年女性が自由に使える小遣いが増えている

基本的に世帯収入が伸びて、生活に少し余裕ができて、小遣いが増えてきたものと思われる。

中年女性が旦那に気を使うことなく自由に使える小遣いが増えたことの要因として、10年前頃に比べてパートタイムで働く機会が多くなったことがあげられるのではないかな。

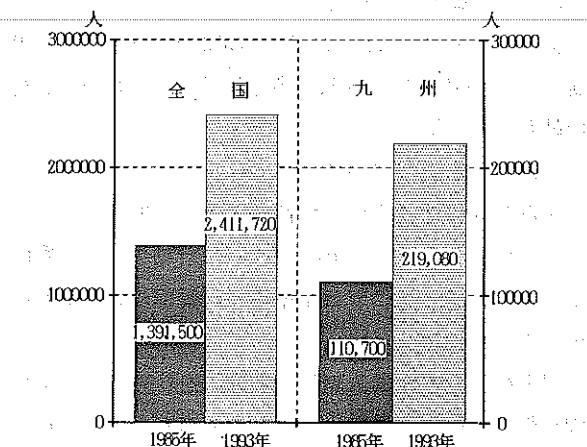
1985年と1993年との比較であるが、全国で約102万人、九州で約11万人増加している。

パートタイムで得た収入が全て自分の小遣いになるとは限らないが、これが女性の懐を少し豊かにしているのかもしれない。

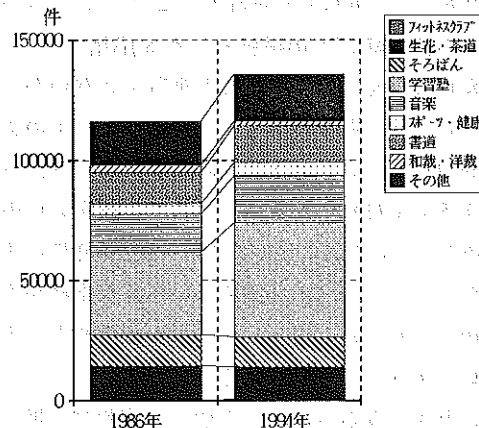
●女性のグループ活動参加が増えている

教育委員会及び公民館活動の中での成人学級・講座

パートタイム女子労働者の推移（資料：賃金構造基本調査）



成人一般学級・講座受講者数の推移 （資料：社会教育調査報告書）



受講者数の推移をみると、男女別にはわからないものの、全国で約170万人、九州で21万人増加している。

また、全国の学習講座を行っている事業所数の推移をみると、1986年に約11万6千件であったのが、1994年には約13万6千件と2万件増加している。これらの活動は全て中年女性のみとは限らないものの、参加する機会が増えているのではないかなと思う。

このことは女性同士のグループ活動が盛んになると考えられ、これらの活動を通じて昼食等の機会も増えてきていると考えられる。

また、ちなみに私が住んでいる町内会の子供会運営は専業主婦の女性が主体になっており、打ち合わせやイベントの打ち上げ等で、女性グループで少し高めの昼食に出かけているようで、これらの地域活動の女性グループが、外食産業の売り上げに貢献しているようである。

（山田 龍雄）

地域データ散歩

就業者数の将来推計

地域の将来を予測するに当たって、人口の推計方法はいくつかあり、我々もよく活用している。特に男女別の5歳階級ごとの推移率から将来人口を求めるコーホート要因法趨勢型は、厚生省人口問題研究所の推計方法と同様の手法であり、データも入手しやすい。コーホート要因法趨勢型推計では、5歳階級ごとの将来人口が算出されるため、高齢化率や人口ピラミッドまで示すことができる。

なお「コーホート」とは、単語としては「群、グループ」という意味のようである。つまりこの場合、5歳階級ごとのグループを元にした推計方法ということになる。

●就業者5歳階級ごとの推移データを応用

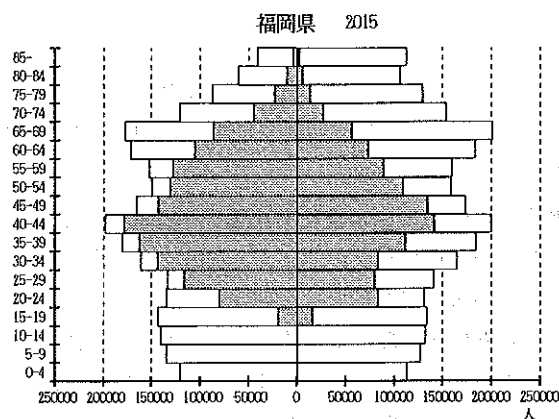
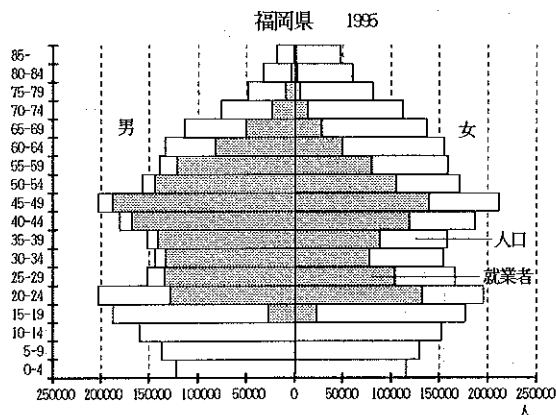
人口だけでなく、ほかの指標も推計できないかと考えていたところ、農業就業者の人口ピラミッドのようなものを目にし、これも人口推計と同じような手法で推計できるのではないかと考えて、就業人口の推計を試みることにした。5歳階級データと5年間の推移が分かれば、コーホート要因法でいろんな指標が推計できるのではないと思う。ただし、根拠や考え方がそれでいいのかという吟味は必要になる。

まず、基本となるコーホート要因法趨勢型の推計方法を、言葉では分かりにくいかも知れないが、簡単に説明する。ここでは平成7年国勢調査を基準年とする。

- ①基準年と5年前（平成2年）の男女5歳階級別人口の変動率（階級別推移率）を算出する。
- ②その変動率を基準年の男女5歳階級別人口に乗じて5年後（平成12年）の5歳以上人口を推計する。
- ③出産年齢にあたる15～49歳女性の年齢階級別人口に出生率を掛け合わせ、5年後の0～4歳人口を推計する。
- ④同様の手順を順次繰り返し、10年後、15年後と推計していく。

就業者推計においては、データとして基準年と5年前の男女5歳階級別の就業人口が必要である。推計方法は、就業者数が15歳以上からの集計になるのだが、25歳以上就業者については①②と同様の手順とした。人口推計における「転入・転出・死亡」の概念に「就職・離職」を加えた推移率と考えて良いと思う。

人口推計と就業者推計（資料：国勢調査）



●新規就業者は就業率から

悩んだのは若者の新規就業者数であるが、15～19歳から20～24歳の推移率を求めるには就業者が急増して誤差が大きすぎるため、24歳までを新規就業者としてとらえ、以下のような方法で行った。

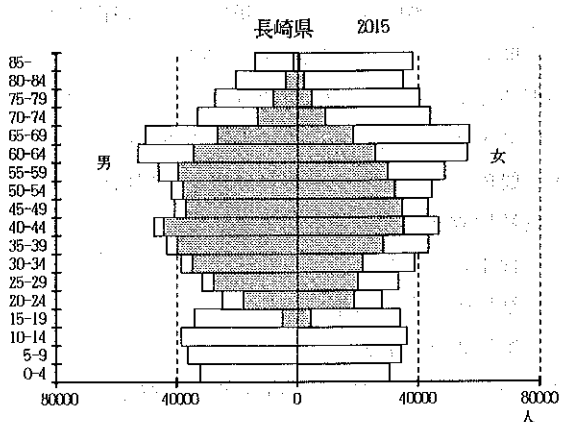
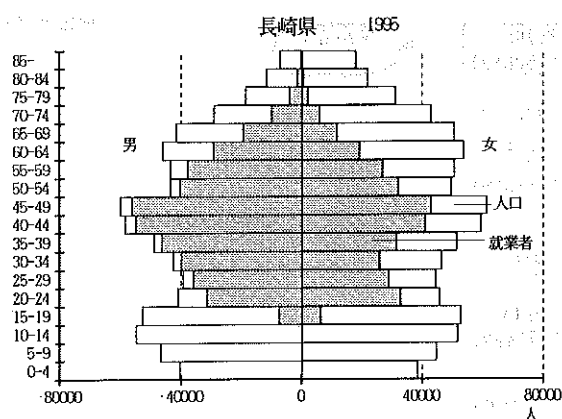
男女別の15～19歳、20～24歳の基準年の就業率を算出する。

それぞれの5年前の就業率と比較し、新規就業率の推移率を算出して、基準年の新規就業率に掛け合わせ、5年後の新規就業率を推計する。

5年後のコーホート要因法人口推計の男女別15～19歳、20～24歳人口に新規就業率推計を掛け合わせ、新規就業者数を推計する。

ただし、新規就業率の推移で男女差が大きく出ることがあり（男性は増加、女性は大きく減少など。バブルの影響もあるか）、そのままでは推計結果にやや疑問が生じたので、ここでは基準年の就業率に男女平均の推移率を掛けた。

以上のような就業人口推計の結果を、コーホート要因法趨勢型の人口推計と合わせて人口ピラミッドにし



てみた。福岡県と長崎県の平成7年（1995年）と20年後の平成27年（2015年）を比較している。

●高齢就業者が18万人、1.7倍に増加―福岡県

20年間で総人口は24万人増加、就業者は8万人増加する。全体の就業率は1995年の47.2%からしばらくは上昇するが、2015年には46.5%となり、その後は下降していく。

一般に定年を迎える60歳以上就業者は18万人増加するが、これは1995年の60歳以上就業者の1.7倍になる。一方無職者も34万人増加し、これらの人々を支えなければならなくなる。

また若者の人口が減少するため、20歳代の就業者がかなり少なくなる。高学歴化の進行も影響してくると考えられる。

●就業者は7万人減少するが、高齢就業者は4万人増加―長崎県

20年間で総人口は16万人減少、就業者も7万人減少する。全体の就業率は47.0%から47.5%へと上昇しているがその後下降していく。

全体の就業人口が減少するのに対して、60歳以上就

業者は4万人増加し、就業人口の高齢化も相当進むと考えられる。

これまでもよく言われていることではあるが、高齢者就業の受け皿など、就業機会がどの程度社会に準備されるかが課題となる。50代までの男性の就業率は頭打ちになっており、就業率が上がる余裕のあるのは高齢者と30代以上の女性である。特に高齢者は実数としても余裕がある。

高齢者の就業機会が増えなければ、地域を支える就業者の増加も見込まれず、働く人の負担が増えるばかりになる。就業者が少なくても、その中の誰かが大儲けをして地域を支えてくれればそれでも良いのだが、なかなかそうはならないだろう。

推計方法については、男女別5歳階級ごとの就業率の推移から算出するという方法も考えられるが、もう一段階手間がかかるという問題と、産業別就業者推計への応用を考えると就業率では推移しないのではないかという疑問（例えば農業就業率は年代によって大きく差がある）から、実数での推移率からの推計を採用した。ここでは県単位の推計を行ったが、市町村単位の推計もデータを入手すれば（国勢調査の非収録集計にある）可能である。

なお、表紙では同じ手法によって、福岡県の農業就業人口の推計を行っており、農業就業者数の高齢化と激減の様子が顕著に表れる推計結果になっている。

就業者推計に関する意見、アドバイス、あるいは既に行われているといった情報などがありましたらご連絡下さい。

（伊藤 聡）

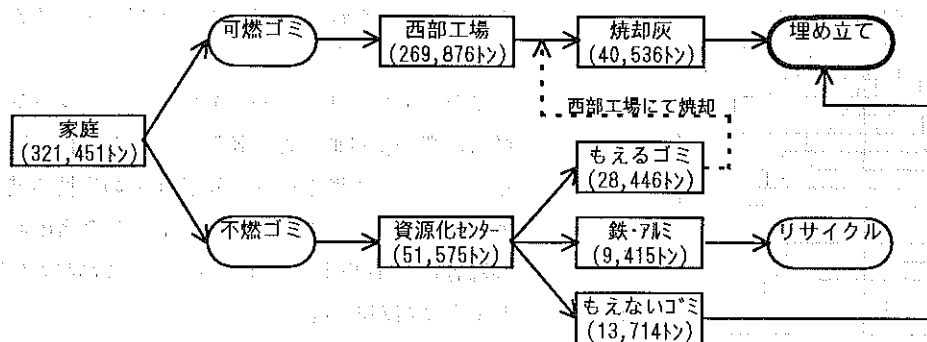
福岡市のゴミ問題を考える② 福岡市のゴミ処理の現状

●福岡市の燃えるゴミの処理量は620千トン

福岡市の平成8年4月～平成9年3月までのもえるゴミの処理量は620千トン（処理量の約70%）で、その内の約45%（270千トン）を占める西部工場を7月23日に見学させていただいた。

福岡市のゴミは、現在、週2回収集の可燃ゴミと月1回の不燃ゴミの夜間回収である。不燃ゴミについては、前回紹介した水俣市、甘木市のように、住民がリサイクルできる資源を選別するということもあるが、福岡市の場合は、西部工場に隣接する西部資源化センター

ゴミ処理の流れ



で、リサイクルにまわす鉄とアルミの選別を機械に任せるという方法を取っている。

●西部工場と西部資源化センターの連携

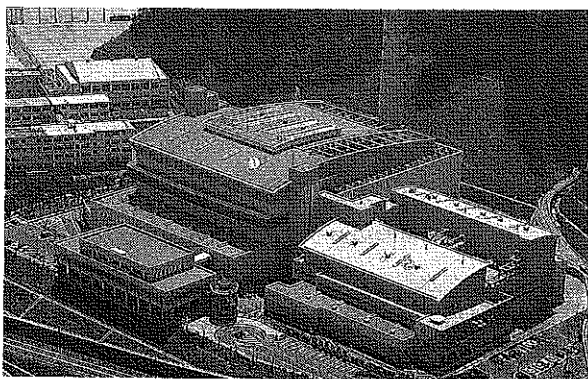
家庭、事業所等から西部工場、西部資源化センターへの（昨年度の）ゴミの流れを簡単に示す（上図）。

可燃ゴミは西部工場にて焼却され、焼却灰は最終処分場へ送られる。この時点では焼却前の約15%の重量になっている。焼却時に生じた熱で発電や給湯を行っており、クリーンパーク西部内や周辺の施設へ供給されている。また、排水より塩を製造し、ガラス工場へ売却している。

不燃ゴミは資源化センターにて①もえるゴミ、②鉄・アルミ、③もえないゴミに選別される。①もえるゴミは、隣接する西部工場にて焼却され、その量（28,446トン）は昨年度、西部資源化センターで選別されたゴミ51,575トンの内の55%を占める。②鉄・アルミはそれぞれに選別され、リサイクルにまわされ、その量（9,415トン）はセンター全体の18%を占める。③もえないゴミは最終処分場にて埋め立てられ、その量（13,714トン）はセンター全体の27%を占める。

最終的には最終処分場に埋め立てられる訳だが、その処分場建設に際しては細心の注意が払われなければ

クリーンパーク西部内の西部工場（左）と西部資源化センター（右）



ならない。

●栗石の大きさで決まる最終処分場の優劣

ここでは、柳瀬龍二さん（福岡大学水理衛生工学実験室助手）に話していただいた、地域ゼミNO50「ゴミの埋め立てを考える」（8月26日）から、最終処分場についてポイントとなることをあげてみたい。

①一般廃棄物の最終処分場は、以下の理由により準好気性埋立構造が一般的である。

- 浸出水や発生ガスの良質化
- 維持管理費の低廉
- 維持管理の容易

②そのしくみは、埋立地内で有機物が酸素を吸収することで分解が進み、発酵熱が発生（50～70℃）し、外部との温度差で内部から汚水が、外部から空気が集排水管を通して流れ、有機物が酸素を吸収し、分解が進み…という繰り返しになっている。

③そのため、処理場の建設に細心の注意を払えば、その後の管理は楽になる。また、一般廃棄物の最終処分場建設の際、補助金の対象となるのに、準好気性埋立構造であることがポイントとなる。

④準好気性、又は最終処分場建設のポイントとして、以下のことがあげられる。

○ 集排水管が最終処分場のライフラインであり、これ次第で優劣が決まるといっても過言ではないが、コンサルのパンフレットには、間違っただの載せている例もあった。

- 集排水管は大きければ、大きい程良く、栗石も、空気、水が通り易いよう大きい方がよい（5～15cm）。
- 最終処分場のシート、汚水等のチェックはかかさず、記録写真を撮ることをすすめる。（安全に対する安心感をじもとにあたえる）

ちなみに、福岡市の昨年度のゴミの処理費（建設費除く）は195億9千万円で、埋立量は189千トンであ

る。現在ある2つの最終処分場の埋立可能な年数が、6年（埋立開始時の容量3,400千トンで9年目）と19年（埋立開始時の容量2,380千トンで2年目）で計画されている。単純に考えると、ゴミの排出量、埋め立て量を減らせば処理費（長期で考えて）も減るはずであると思うのだが…。

ゴミは特に市町村毎によって事情が違い、そのシステムに地域性が出るようだ。前回紹介した水俣市、甘木市、福岡市などは人口規模や世帯構成なども違うように、そのシステムにも違いがある。（澤谷 真紀子）

ケア付きアパートで地域に暮らす

高齢者たち

今年の5月、某新聞の地方版に福岡市南区田島町に民間で高齢者専用アパートを経営している人がいるという記事が掲載されていた。一般に民間の不動産屋は高齢者の入居を嫌がるので、実際、どのような運営をしているのかが気になっていた。

何かの機会があれば、どのような経緯で事業化を思い立ったのか、運営をどのようにしているのかを尋ねてみたいと思っていたが、先月、念願の取材を行うことができた。

●既成市街地の低層住宅地に建つ普通のアパート

アパート経営代表者の花田さんから電話で指示された場所を訪ねると、住宅地内の袋小路の先端に高齢者アパートの事務所となっているプレハブの建物があった。高齢者アパートは、事務所の隣接地に建っており、誰かに教えてもらうか、お年寄りが出てくるのを見定めて見当を付けない限りはわからない程、住宅地内の風景にとけ込んだ普通のアパートであった。

私が先ず「普通、不動産屋さんは高齢者の入居を嫌がりますよね。」と花田さんに問いかけると、「その不動産屋の嫌がることを一つひとつクリアすればよいのでしょう」と、いとも簡単な返事が返ってきた。花田さんは特別養護老人ホームや有料老人ホームに勤めた経験があり、当時から有料老人ホームなどの福祉施設は維持管理にお金がかかること、終身介護と言っているが、結局は病院での介護となり、別に負担がかかるといった矛盾があるということを感じていたとのこと。そこで、2年前に有料老人ホームを退職した後、自宅に隣接していた200坪の敷地にケアハウスみたいな

ものができないかと思い立ち、事業化したということであった。事業化に先だって、花田氏のつながりのある不動産屋、設計事務所の人、主婦などに呼びかけ、ケア付きアパートを進める協議会「ハーモニー協議会」を発足させている。

●月額の費用はケア費用も含めて約9万円弱

現在、アパートは2階建てタイプ（2戸連4戸）、メゾネットタイプ（2戸）の2棟6戸が建てられており、家賃は2DKタイプ（住戸専有面積45㎡）で6.3万円、メドネットの3DKタイプ（60㎡）が6.8万円となっている。また、朝夕の電話による安否確認、緊急時の対応、入退院時のお世話、医療・福祉に関する相談や申請代行、配食サービスの連絡調整等のケア費用が2.5万円である。これとは別に、市の社会福祉協議会派遣の家事ヘルパーなどを頼む場合は、利用者の負担としている。

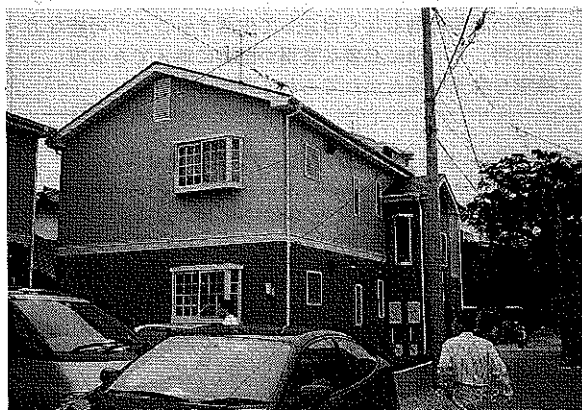
ちなみに現入居者は単身高齢者5人、平均年齢は78歳、男2人、女3人である。

花田さんの事務所には、毎日の安否確認の状況、通院の状況、相談内容などのケア台帳が個人別にファイルされていた。

●毎日2食の弁当サービスを近所の食堂に委託

入居者の女性の方は自炊されているが、男性の方は毎日2食を弁当に頼っている。入居者の要望である弁当サービスであるが、男性2人のために毎日配達するのであるから、よほど意気に感じなければできない仕事であり、花田さんも業者選別に苦労されたとのことである。通常、まとまった弁当配達がある場合は、市指定の給食サービスを受けられるが、毎日2食のサービスはしていないとのことと独自に弁当サービスを開拓しなくてはならなかったそうである。

高齢者アパート外観



花田さんは一緒にケアをしている奥さんと2人で近所の食堂を食べ歩き、味や店のサービスを吟味し、この店ならと思うところを個別交渉してお願いしたそうである。ちなみに弁当は配達料込みで1食800円であり、毎日2食で月5万円程度の出費となる。

●ケアハウスに入居できない人も入居できる。
自立して生活できる高齢者が入居できる公的な施設にケアハウスというのがある。ケアハウスの入居基準は下の表に示すように、入居時に日常生活動作に介助を必要としない人が対象となっている。この高齢者アパートの中には、脳卒中で身体片側が麻痺している方が1人入居している。花田さんは「このような人は食事の時のトレイが持てないということで確実にケアハウスには入居できないだろう」と言われていた。

ここのアパートでの入居基準では、少しケアをすれば自力で生活できる人も入居対象となっており、ケアハウスよりもっと個人の生活状況や自力状況に応じて柔軟に判断しているように感じられた。

●全く民活型で公的な福祉施設と同様の役割を果たしている

私は、常々福祉施設や福祉サービスは民間との競争がないため何か税金の無駄が多いように感じられ、もっと有効な税金の使い道がないものか考えていた。

例えば、ケアハウスの場合では建設費の2/3の補助があるものの、これから急激に増加すると予想される都市部の単身高齢者に対応する程施設を建設することは、多額の負担を伴い難しいと考えられる。また、管理費用(ケア+事務費)についても毎月1人当たり8万円程度かかる。ケアハウスの入居基準

- ・家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅での生活が困難な方
- ・60歳以上の方(夫婦の場合は一方が60歳以下でも可)
- ・入居時に日常生活動作に介助を要しないもので、かつ痴呆等の問題行動もなく自立して生活することが可能な方
- ・利用料、その他に必要な費用が確実に納入できる方
- ・確実な身元引受人がたてられる方

高齢者アパートの入居条件(パンフレットより)

- ・60歳以上の方、もしくは身体に障害のお持ちの方が同居の方に1名以上含まれていること(子供や孫との同居や友人とも同居も可能)
- ※入居一時金、権利金等は一切不要です。
- ※賃貸契約については普通のアパートと同様です。
- ※別途ケア契約が必要です。

円程度の補助があるそうだ。

花田さんは「このアパートでは今、2.5万円のケア費用では少し厳しいが、1人当たり4万円程度の補助があったら楽々運営できますよ」と言われていた。

ケアハウスは20人以上が対象となっているため、どうしても共用部分が大きくなること、それに係る維持管理費も高くなることから管理費用も高く設定せざるを得ないのではないかと考えられる。それに比べ高齢者アパートでは全く税金を使わず、ケアハウスと同等の役割を担っているのである。

これらのことを考えると、お金の係る公的な福祉施設をつくるよりも、小規模でも同等の効果のある民間の施設を、公共が少し支援(建設のための低利融資、共用部分に対する補助など)することによって普及することの方が有効であるように思う。

今、ハーモニー協議会のメンバーの一人がオーナーとなって第2号を建設中とのことであり、このケアサービスを花田さんのところで引き受けるとのことである。

●高齢者アパートを普及するにはケアをサポートするネットワークが必要

現在、花田さんが日常的なケア活動を行っているが、休みを取る場合やどこかに出かける場合には交代の人が必要であり、また、家事介護や身体介護などは社会福祉協議会やボランティア団体のサポートが必要である。この高齢者アパートを普及していくためには、建設に対する一部支援も大切であるが、もっと重要なのは、ケアサポートをする体制を、地域で取り組むめるようにすることであると思われる。また、これらのハード、ソフトをコーディネートできる人が必要であると思う。(山田 龍雄)

外からみた福岡、中からみた福岡

～第2回「九州まちづくり会」～

今年5月に発足した「九州まちづくり会」(代表 榎木武 九州大学工学部教授)の第2回の会合をさる10月3日に開催しました。今回のテーマは「よそからみた福岡と中からみた福岡」というもので、地域の売り込み活動を実践されている、大分県福岡事務所長の小田哲生さんにお話いただいた。

●地域を代表する情報発信・収集センターに
お話はまず「なぜ福岡に事務所を出すようになった

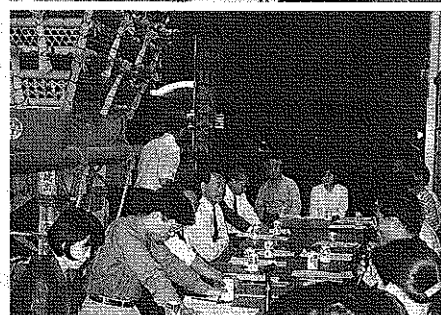
のか」「どんな活動をやっているのか」ということがメインであった。その中で幾つか印象的な話をひろってみた。

- ・もともと福岡事務所は、福岡が元気だということで事務所を出した。一方で古くから東京や大阪、名古屋に出していた事務所は、活動内容も立地場所も時代にマッチしたものになっていなかった。福岡で出したからには、福岡に合った営業方針をもつ必要があった。どの都市でもその条件にあった活動が必要だろう。
- ・コスト対効果の考え方は大事。県事務所だから贅沢三昧でその結果、赤字でもよいということはない。福岡に進出した各県事務所の中で、大分は一番狭い事務所で人数も最小限であるが、席を暖めるような仕事はしてはいかと、携帯電話を持って「歩く事務所」に徹するようにしている。
- ・平成8年4月に就任して福岡に来て、97市町村全部を挨拶まわりした。その時、大分の特産品や工業製品が意外なところで評判を得ているのを初めて知ったが、こうした評判が地元大分にフィードバックするシステムになっていなかった。これを大分の新聞に書いたら、早速記事になって地元の人々の元気づけにもなってよかった。
- ・福岡と大分は高速道路の開通で、高速バスで2時間10分で行き来できるようになった。こうなると福岡の郊外に住んでいるような気もする。それでも行政のつくる地図では、日田から先は真っ白で別世界という扱いになっている。距離感のボーダレスを行政はもっと意識しなければいけない。
- ・2〜3百万人の福岡のマーケットと短時間で結ばれた結果、日帰りでも福岡からくる人が増えて、大分では、地域に根付いた昔ながらの魅力（もてなし、産品）で商売できる時代になった。ストロー効果とよく言われるが、ストローの端と端が狭まって、田舎で無理な開発をしなくても良くなったのではと思っている。
- ・東京、大阪のお客を連れてくると、福岡のお客を連れてくるのは違うということに、ようやく気づいた。福岡の人を呼ぶには、JTBなど全国区の代理店へ営業するより、バス旅行会社に観光資源を結んでもらうような商品を作ってもらうことが効果的である。
- ・今では高速道路インターチェンジを基準にどんな面白いものがあるか、という自家用車で動く人からの

小田さんにはご多忙の中、興味深いお話をしていただいた



前回好評だった“ぜんざい広場”（上川端商店街）で再び顔を合わせた



問い合わせが多い。ひどい人は大分を通して四国まで、どう行けばいいかということまで聞いてくる。福岡県民向けの大分情報ツールづくりが必要になっている。

- ・韓国からのお客さんは、昔は1泊目は県内のキャンプ施設で過ごし、翌日の1泊を別府の高級温泉施設で過ごすというのが多かったが、今はハウステンボスからハシゴして大分に来るようになっている。韓国や台湾からの観光客は九州のリアルタイムの情報をけっこう知っている。今は三越が最も注目されているのではないかな。

●地域づくりと情報収集・発信活動の連携

小田さんのお話を聞いて、地域づくりと情報の関係は、まず地域で取り組まれているいろいろな「頑張り」を工夫して他所でPRするとともに、他所で評判になった時には、すぐにフィードバックして地元へ情報をリターンしてあげるような、情報の「風通し」がとても大事なものだと感じた。

そのお話の中では、具体的にいろんな人の名前を挙げて説明されたのだが、人づての情報ではなく、全てご自分で歩いた結果としてのものだということがよく分かった。

お話の後で、出席者からいくつかの質問が寄せられたが、今、一番情報収集・発信に対するニーズが高い、行政や大学の方からが多かったのが印象的だった。

（尾崎 正利）

どこまでも続く青空と大草原

～内モンゴル自治区大草原視察紀行～

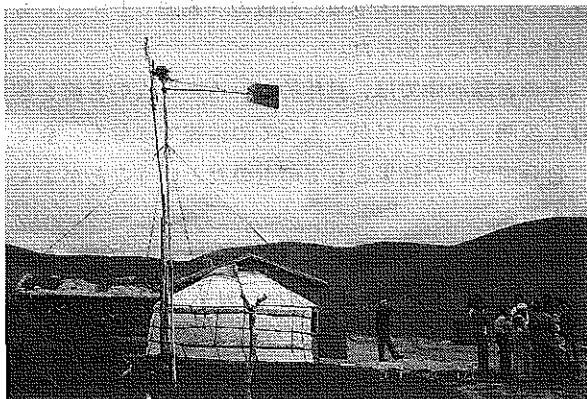
今年の7月上旬に（財）阿蘇グリーンストックグリーンツーリズム実行委員会の方から内モンゴル自治区大草原の旅のお誘いがあった。私はモンゴルの大草原を一度は見てみたいと思っていたし、今回の旅行が大草原のパオで寝泊まりし、現地の人との交流ができるような企画だったので、あまり迷うことなくこのお誘いに乗った。

内モンゴル自治区は面積は118.3万km²で、日本の約3倍であるが、人口は約230万人と日本の約50分の1である。地図でみると、草原の中に町が点在しているような地域であり、当然、居住地面積は限られているところである。この旅で感じた少し印象的なことをご紹介する。

●観光客が増えている内モンゴル自治区

前もってもらっていた日程表には、詳しい時間が記載されておらず、大草原に行く行程については、内モンゴル自治区の中心都市であるフフホトで一泊したホテルでの朝食時に聞かされた。なんとバスで約600km離れたシリングというところまで行くとのことであった。目的地に行く途中、ところどころに数個のパオが固まって建っているのが見られた。ガイドさんに「あれは何か」と聞くと、「観光用に設置されたパオですよ。最近観光客が増えてきているので、このようなパオ村ができています」とのことであった。現在、内モンゴルへの観光客は年間4千人程度と微々たるものであるが、年々増えているとこのことである。また、日本、香港、韓国、マレーシア、シンガポールあたりからの客が多

パオの横にある風力発電



いとのことであった。草原の中をひたすら走る車窓からの景色にも飽き、この旅行に同行してくれた内モンゴル大学の賈先生（現在、熊本大学の研究員）に「近くのパオでも良かったのではないですか」と聞くと「大草原はシリングまで行かないとないのですよ。草原でも種類があり、ばらばらとしか草の生えていないところは乾草原、草の密度はある程度あるが背丈が低いのを中草原、草の密度も多く背丈も高いのを大草原と言います」とのこと。目的のシリング地域の大草原の観光パオについたのは夜の7時すぎであり、出発して約11時間のバスの旅であった。

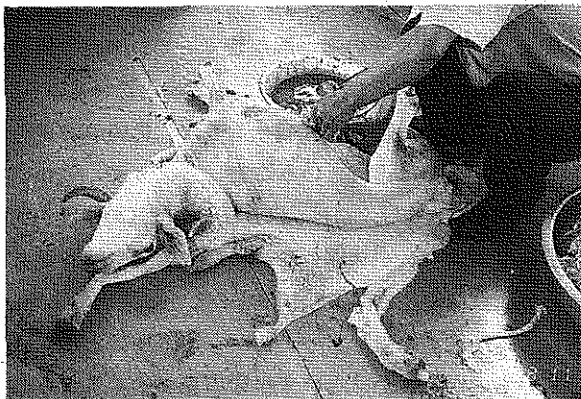
●環境共生型の暮らし

現地では、民宿みたいな格好で現地の人が普通に暮らしているパオに泊まった。パオの中には、裸電気が真ん中に吊され、テレビやラジオセが大切そうに家具の上に鎮座していた（ここの民家は牧畜と観光収入などのため、他のところの牧畜に比べて豊かである）。使われている電気は、パオの横に立てられている風力発電と小型（約80cm×30cm）の太陽電池でまかなわれている。太陽電池は、日中、外に出して蓄熱するようにできている。消費電力量が少ないので、十分これでやっていけるのであろう。まさに環境共生型の暮らしなのである。また、モンゴルの遊牧民は移動して生活しているというイメージがあるが、本当の遊牧民はモンゴルでも奥地に行かないとしないそうで、ここでは定住型で牧畜を行っている。夏はパオで生活し、冬になるとパオの横に建てられた煉瓦造りの家に移るようだ。

●一滴も血を外に出さない羊の解体

羊の解体の様子を見せてもらった。解体は約20分足らずで終了した。解体の印象を一言でいうと「日本人

お腹に貯まった血をお玉で掬っている





民宿での朝食

がブリをさばくような感覚で羊を解体している」ということである。

まず、生きている羊を仰向けにし、解体者が羊の上にまたがり、お腹の上の方に約10cm程縦に切り目をいれ、ここから腕を中に突っ込み、動脈を指で切ると、ほんの数秒で羊は声もたてず、ぐったりとした。後は頭とお尻のところを残して皮をはぎ取り、この皮をまな板代わりにして、内蔵を出し、そのあと手足をバラバラにし、筋肉を切り裂き、この後お腹に貯まった血を金じゃくで洗面器に掬い取る。この血はソーセージなどに使うそうだ。

●「習うより慣れる」の馬術訓練

この旅行の最大の目玉が馬術訓練にあったことを知ったのは、観光パオに着いてからであった。確かに、案内書には馬術訓練と書かれていたのであるが、ほんの数時間のことであろうと高をくくっていたのが大間違いであった。なんと2日連続で正味約8時間近く馬に乗ることとなった。馬を教えてくれたのが、内モンゴル騎馬団の隊長さんであり、馬は全て軍馬とのことであった。これは外貨獲得のため旅行者と契約しているようである。

乗り降りなどの基礎的な訓練なしで、初日からいきなり数キロの遠出であった。よく訓練されている軍馬は、先頭の馬の通りについていくので楽ではあったが、途中で蹴や足程度になる場合には、馬のリズムに合わせてお尻を上下させなければならず、お尻は軽い打撲状態となってしまった。とにかく習うより慣れる方式の馬術体験であった。

●塩分の少ない食事

宿泊したシリング地域は標高1,400m前後、年間雨量400~500mmということで空気は非常に乾燥している。

この気候であれば、汗もあまりかかず風呂に毎日入る必要もない。汗をかかないためなのか、それとも塩分が貴重な資源なのかかわからないが、食べ物に塩気が少ないのである。特に手作りのチーズには全く塩気がない。ここに来て私は味付けに塩気を求めるということにおいて日本人であるということを実感して次第である。

(山田 龍雄)

街道をゆく・台湾“歩道”紀行

台湾へ行ったら、ひとつだけ確かめたいことがあった。それは司馬遼太郎の「台湾紀行」で書かれている市街地の軒先歩道のことである。そして確かめて来たことについて報告する。

その前に信号についてふれると、司馬も書いているように「歩行者にとって信号はひとつの目安にすぎない。信号を信頼するな、危険には自分で責任をもて」という街であって、この街で生活していたら惚ける閑もないだろうと思った。

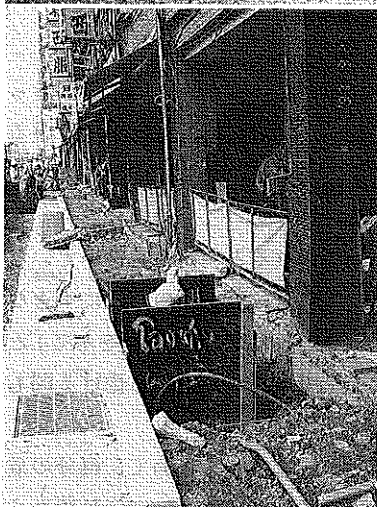
もともと私は、信号だけに注意を集めて、自分の危険をかえりみないような歩き方はきらいで、日頃から“安全第一・信号第二”の歩き方をしている。特に3~4年前に、信号の青だけを見てトコトコと横断をしはじめた女の予備校生が目の前で単車にはねられ、長期入院したのに立ち合ってから、一層安全第一を心掛けるようにしている。その事故は、100メートル余の間隔で信号が続くため、単車の若い男の子が二つ目の信号をうっかり見おとしたものである。私もその場で救急車を呼んだりしながら、実にやりきれない思いであった。後で事情聴取に来た警官に対しても「あなた方は、警

車道、歩道、歩廊部分の区分





上：歩廊の段差は激しい。工事の仕上げは各々の建物ごとに違っていた。



左：工事中のところでのぞいて見たら、パイプを埋めていた。

察のタテマエを守るためだけの交通教育をしている。学校などでその教育を受けた人が危険な目にあっている」と強調し、この発言を記録に残せといったことがある。私は「強い者や加害者の者（排気ガスで歩行者に害を与えながら強い力＝エンジンで移動する者）は信号を厳守し、弱い歩行者は自己責任でいつでも移動する」というシステムが、最も事故を減らす方法だと思っている。

本題へもどる。

司馬遼太郎は、台北の軒先歩道は段差が激しくて「歩行に安らかとはいえない」と述べている。「いうまでもなく、歩道は、公共のものである。が、台北では商店ごとの私が優って」て、商店が自店の床レベルに合わせて、軒先の歩道を勝手に盛り上げたり下げたりしている。このようなことは同書の中の老台北（ラオタイペイ）によると、戦前の台北ではありえないことで、『蒋介石氏が来てから大陸の万人身勝手という風を持ち込んだ』ということになっている。

この司馬遼太郎の台北の歩道論は少し違うというか不十分のように思う。そのことについて書くのが本題

である。

写真で見ていただければ分かるように、台北（高雄もそうであった）の歩道は、二つの部分から成り立っている。車道につづく4尺（1.2m）ぐらいの公設歩道（？）と、2間（3.6m）ぐらいの建物の下（1階に当たる）部分の歩廊があった。機能的に見ると車道脇の4尺ぐらいの部分は埋設管のための部分らしい。歩行者は専ら歩廊を歩くということになるが、バイクを売っている店などは、陳列というか在庫場のようになっていて歩行者は車道を歩いていた。

以上の観察から得た私の判断は、①土地の利用権（所有権）は配管スペースのところまであって建物は建ててもよいが、1階部分の2間ぐらいは歩行者スペースに提供する、②工事は各建設主にまかされていて仕上げもコンクリートだったり、タイルだったりする、③したがって歩廊の床面の高さは建物の1階の床面と合わせているので、段差が激しく極めて歩きにくい、④一部には歩廊の自己使用を行っているものもでている、ということである。この件についてガイドにたずねてみたが、よくわからなかったので、帰ってから台湾出身の方にきいてみた。大体私の判断の通りだろうといわれた。

（糸乗 貞喜）

所員近況

■2年目の「花の里親集合」

昨年10月に行った、福岡県グラウンドワークトラスト研究会主催の「花の里親集合」に続き、今年は暑いなかの8月23日（土）に「花の里親集合」のイベントを行いました。

このイベントは、参加者みんなで花の苗の鉢上げ作業をし、それぞれ持ち帰り花の里親となって苗を育て、その一部を後日（11月7日の生涯学習月間イベント）に持ち寄ってたくさんの人に配ってまちを花いっぱいにしよう、というものです。

県立柏屋高校のグラウンドを借り、同校農業クラブの生徒たち80人には鉢上げのインストラクターになってもらいました。種代や土、肥料などは柏屋高校に全面的に協力してもらい、大塚製薬からはジュースを差し入れしてもらうなど、ほとんど経費をかけずに行うことができました。参加者は地元新聞での宣伝効果もあって、個人・団体の一般参加、生徒、先生、スタッ



ずらり並んだ
花の苗
(これはほん
の一部)



苗の鉢上げ作
業をする里親
たち

フあわせて240人が集まりました。

鉢上げしたのはパンジー、ダイアンサス(なでしこ)、葉牡丹など。当初2万鉢の予定でしたが、育ちきっていない苗が約5千株残り、結局1万4千株の鉢上げとなりました。

その後の経過では、各団体とも葉牡丹を除いてかなり枯れてしまったようで残念ですが、育った苗で運動を広げていきたいと思えます。来年2月にはリサイクルをテーマとしたプランターコンテストも予定しているので、御参加下さい。(伊藤 聡)

■若年人口の減少～大学生生き残り～新産業創出～地域活性化～???

現在行っている新産業創造の関係で、大学の生き残り方策として「リエゾンサービス」で有名な立命館大学、新産業創出による地域活性化としてベンチャーおこしに取り組む京都に調査に行った。

第三次ベンチャーブームと言われる現在、各地で新産業創造が行われている。その先進地として取り上げられるのが、アメリカのシリコンバレー、そして日本のシリコンバレー、アジアのシリコンバレー、中東のシリコンバレーなど、国内に限らず、世界中の元気の良い場所を何々のシリコンバレーと呼ぶのは、日本のマスコミの得意(安易?)な方法であろう。

周知のように、若年人口の減少は、今の大学が対象としている学生の奪い合いとなり、どこもかしこも環境〇〇、情報〇〇、福祉〇〇など、今の時代の流行言

葉を使って、手を変え、品を変えて、学生を呼び込むのに必死である。

今回調査に行った立命館大学のリエゾンサービスも、いわば大学の危機感の現れの一つであり、世の中の新産業創造や大学と地域産業との連携の時流にうまく乗った結果と思う。産学連携は、今までの大学の多くが置き去りにしていた「地域」との共存というテーマを正面から取り組む良い機会であることは間違いないと思うが、全ての大学がこれしか無いという雰囲気は、こっちがだめだから、全部向こうへという、今までにも経験したことをまた繰り返すような気がする。

立命館の産学協同は、民間資金を大学に導入する手段と同時に研究活動の活性化が目的とされているが、これを積極的に行う研究者、そうで無い研究者との待遇の差は無く、しかも研究・教育に支障が出ない範囲での兼業は可能と言われている。つまり、大学からの押しつけではなく(ただし教育に関しては最低限の義務はある)、自らがやりたいこと、社会が求めていることに対する貢献、時間については個人の裁量に任されている。大学という組織自体がこれを推進しているという点では、立地したこの地域にとって、大学は重要な知的資産となることが期待される。

しかし、この新キャンパスから京都都心までは、30分くらいで行けるが、公開講座などはやはり都心で行われているようで、学生だけでなく、社会人入学などを確保するという点からも、やはり大学は都心にあるべきと感じた。(山辺 真一)

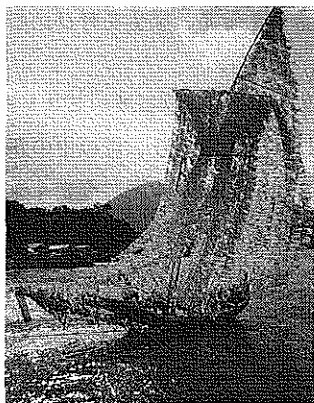
■精霊流しの大きい船～隠岐の盆送り～

長崎が有名な精霊流しですが、私の故郷の隠岐の西ノ島町にも一風変わった精霊流しの風習がありますので紹介したいと思います。

何が変わっているかといいますと、中学生が3～4人程度乗れるぐらい海に流す船が大きく、隠岐ではシャラ船と呼ぶという点で変わっています。

以前は、一世帯毎に一隻の小さな船に、沢山の食べ物を積んで流していたそうですが、船と一緒に流された食べ物を食べた人(盗人?)が赤痢にかかったということから、地区毎に一隻の大きな船(一世帯がのせる食べ物の量が減るため)を流そうということになったと聞いています。

毎年、シャラ船を流す8月17日に向け、半月ぐらい前から地区の中学生(男のみ)が制作に取り組みます。



飾り付けされたシャアラ船

山から竹を取ってきて、骨組みを作り、わらを張っていきます。帆の部分は、当日の2～3日前からその中学生たちが各家庭から集めた旗を張ってできあがりです。

この旗についても手間がかかっています。各家々は、イカ（食べるイカです。神社がイカに手を噛まれた女の神様を祀っているため）の形に切った、半紙の半分程度の紙に、一枚一枚「南無阿弥陀仏」と書いて、中学生が集める日まで仏壇に飾っておきます。この形に切るのが祖母の仕事、これを書くのが私の仕事でした。

そして当日、朝の6時頃から中学生が太鼓をたたいて「仏さん持ってこいよ～」と言いながら、町中をまわるとの合図に、お菓子や、果物、水を入れたやかん（船に水をかけるため）を持った人たちが船を見送りに集まり、お坊さんと老人会の人たちのお経が響く中、船は海に出ていきます。

ここには、小さいときから年をとって亡くなるまでの間に、やるべき地区の仕事が沢山あります。子供はシャアラ船の時期には船を造ったり、旗を書いたり、船を見送るのも仕事です。秋には神楽を舞うのも男の子の仕事です。老人はシャアラ船の時期には家の先頭に立って（普段でも先頭に立っているという話もありますが）、お盆の準備をし、お正月には地区で一緒に飾り餅を焼き、やれ葬式だ、法事だといそいそと出かけ、イカがとれた、鯛がとれたという、庭先で開いてみたり、多分、やるべき仕事が多すぎて、死ぬタイミングがつかめないのだと思います。

隠岐のような過疎地では、すでに老人が老人を支える暮らしとなっており、支えるべき老人が元気であることが、地域の活力となっているようです。

（澤谷 真紀子）

第4回よかネットセミナーのお知らせ

「新田園都市づくり

ー農村と都市の交流を通してー

日時：平成9年11月21日（金） 15：00～17：00

場所：アクロス福岡607会議室

講師：佐藤 誠 教授（熊本大学教育学部）

第4回よかネットセミナーでは、阿蘇で田園リゾート事業に取り組んでいる佐藤誠教授を迎え、その活動やヨーロッパの事例を通して「新田園都市づくり」についてお話ししていただきます。

（お問い合わせ 尾崎、小田）

編集後記

国郡是と九州是 グンゼというストックキングなどをつくっている会社がある。この会社は、「国には国是があり、県には県是がある。町村にも町村是を持とう」という前田正名の町村是運動の中で生まれ、郡是を具現するための製糸会社で、養蚕の受け皿である。正に農業と工業を一体とした地域づくりである。よかネットセミナーで今里先生の話聞きながらついつい郡是を思い出した。ついでに言うと、前田正名が町村是運動で最も力を入れたところが、九州の筑前筑後地域である。駄足ながら、私は一時、郡是を調べようとして綾部の本社へ行って、少し資料をもらってきている。興味のある方はご一報を。 （い）

よかネット NO.30 1997.11

（編集・発行）

（株）九州地域計画研究所

〒810 福岡市中央区天神1-15-35 ホンダハピエ5F

TEL 092-731-7671 FAX 092-731-7673

（ネットワーク会社）

（株）地域計画建築研究所

本社 京都事務所 TEL 075-221-5132

大阪事務所 TEL 06-942-5732

名古屋事務所 TEL 052-265-2401

東京事務所 TEL 03-3226-9130